

豊かな世界：結束要素としてのエネルギー

ジェームズ・ベーカー 3 世 公共政策研究所 上級エネルギーアドバイザー エイミー・M・ジャフェ

ダニエル・ヤーギンのピューリッツァー賞受賞作『石油の世紀』から、ケント・カルダーのあまり知られていないが、それにもかかわらず影響力の強い『アジア危機の構図』まで、石油という難題に挑んできた人たちは、乏しい資源をめぐる争奪を、石油地政学を激化させる要因として強調してきた。特に、アジアの場合はその傾向が著しい。カルダーは1997年の著書で「地域勢力にとっては、核兵器獲得は言うまでもなく、(領土) 拡張論、対決の戦略は、エネルギー資源や南シナ海のシーレーンの優先的な利用権などを得るうえで魅力的である¹⁾」と警告している。中国専門家の間で一般的な見識となったこの分析の中で、カルダーは、このような戦略的な対立関係は、もし抑制されなければ「大惨事の処方箋」となり、アジアで対立が起こる可能性を増加させるだろうと述べている。マイケル・クレアもごく最近、同様に人目を引く『資源戦争』というタイトルの本でこの論旨に同調している。その中で彼は、「資源競争が最も中心的な問題であることを認識せずに世界の安全保障力学を説明するのは、不可能なことが明らかである。²⁾」と述べている。

しかし、大消費国が環境保護、エネルギー技術開発、需要管理、共同備蓄のような重要な問題で団結するようになれば、今後数十年間にエネルギー市場は、これまで供給不足になったのと同じように、容易に供給過剰になるかもしれない³⁾。上述したような協力的、革新的な世界では、アジアにおける中産階層の台頭によるエネルギー需要の急激な成長にもっと楽観的な見方ができる。

アジアは全体としては、世界の主要なエネルギー消費と同じく、持続的な拡大の時期にきている。インド亜大陸と東南アジア、東アジア、オーストラリア、ニュージーランドを含み、旧ソビエト連邦の国々と中東を除くアジアは、2005年までにヨーロッパよりも多くのエネルギーを消費す

ようになるだろう。さらに5年後には、この地域のエネルギー消費量は全世界の3分の1を占めるようになる可能性がある。

アジアの急激な経済成長、爆発的な都市化、輸送部門の劇的な拡大、そして政治的に重要な電化計画は、アジアの石油・天然ガス消費および地域外からの石油供給への依存の動向に極めて大きな影響を与えるだろう。すでに、アジアの石油使用量は1日当たり1,900万バレル以上で、アメリカを上回っている。現在、そのうちの60%が地域外から輸入されているはずである。2010年までに、アジアの総石油消費量は、1日当たり2,500万~3,000万バレルに達し、そのうち1,800万~2,400万バレルが地域外から輸入されなければならないだろう。中国1カ国だけでも、2010年までに石油輸入量は現在の1日当たり約150万バレルから300万~500万バレルに増えると見られている。この予測に関連して、東京、ソウル、ニューデリーでは徐々にエネルギー供給や輸送経路を巡り、競争や対立の懸念さえ起きている。

この燃料確保への動きは、地理的、政治的な関係を作り変えるだけでなく、新しい経済的、戦略的課題を生み出すだろう。しかし、この論文で述べるように、この地域の中心国やアメリカがとる政策次第では、分裂的ではなく、むしろ建設的な結果を生み出すことができるかも知れない。領土や先細る石油埋蔵量をめぐって行われた19世紀の新重商主義者の競争が、21世紀の石油地政学にもおなじように当てはまると決まっているわけではない。ロバート・マニングがその著書『アジアのエネルギー要因』で述べているように、アメリカの石油輸入は1960年の1日当たり180万バレルから近年の880万バレルへと増加しているが「他の輸入国との間に危機的競争を起こしていない⁴⁾」。

しかし、領土やナショナリズムの問題は、アジアの国家間の関係において決定的な問題として大きく立ちのびだかっ

¹⁾ Kent E. Calder, *Asia's Deadly Triangle*, Nicholas Brealey Publishing London 1996

(日本語訳: ケント・E・カルダー 『アジア危機の構図 - エネルギー・安全保障問題の死角 - 』(日本経済新聞社、1996))

²⁾ Michael Klare, *Resource Wars*, Henry Holt & Co, New York 2001

³⁾ Jaffe, Amy Myers and Robert Manning, "The Shocks of a World of Cheap Oil" *Foreign Affairs*, January February 2000, Vol. 79 No.1 p.16-29

⁴⁾ Robert A. Manning, *The Asian Energy Factor*, Palgrave, New York 2000

ているため、この問題がエネルギー分野の政策にまで波及しないように、関係各国はエネルギー安全保障を注意深く扱われなければならない。この論文では、エネルギー問題が主要国間で対立の要因ではなく、お互いの掛け橋になるように発展していくうえで必要な政策枠組みに対する問題や課題を論じ、提案していく。

増加するアジアの石油依存：輸入増加

近年、アジアはその石油需要の約60%を地域外から輸入している。各地での石油探査傾向からわかるように、この地域の生産が大量に増加しなければ、この先の10年くらいでこの域外依存度は80～90%までに拡大するかもしれない。アジアの石油需要は2001年の第1四半期で1日当たり平均約2,100万バレルだが、この地域で生産される総石油量は約720万バレルにしかならず、1,380万バレル以上もの不足分は中東とアフリカからの輸入で賄っている⁵。これは1998年の1,100万バレル以上という数値からさらに増加している⁶。

近年の景気後退にも関わらず、アジアで石油使用量が引き続き異常な速さで増加する可能性は高い。中国やタイ、インド、フィリピンのような国々が高度経済成長を遂げるに従い、国民生活に必要な石油を求める声は急激に高まるだろう。それは現在、アジアの先進地域である日本、韓国、台湾、香港、シンガポールが、人口的にはこの地域の7%にしかすぎないにもかかわらず、アジアの石油使用量のほぼ半分を占めていることからいえるだろう。これらの国や地域で使われるエネルギーの約55%は石油である⁷。

対照的に、人口の多い国々では、今までのところ、より石炭（供給）に依存している。中国の石炭消費量を例にとると、石炭がエネルギー消費の74%を占め、石油は20%である。同様に、インドでは石炭が約60%を占める⁸。この割合は経済成長に伴ってエネルギー需要の構成が変わるにつれ変化するだろう。

アジアは将来、技術的大発見でもなければ、石油関連製品への依存度が高まるのは避けられない。この地域では輸送部門の需要がエネルギー需要増加の半分以上を占めると予測される。国民1人当たりの収入が増加している中国やイ

ンドなどでは、自動車の所有が増え、それに伴いガソリンの使用量が増加するだろう⁹。

反面、近代化を通じて工業部門の効率が上がれば石炭の使用も減少する。天然ガスの使用の推進計画を始めた国もいくつかある。例えば、日本の経済産業省では2020年までに天然ガスの使用量を現在の12%から20%、同様に、中国では現在の2%から10%の増加を目指している。

国際エネルギー機関のBAU（Business As Usual，自然体ケース）シナリオによると、アジアの成長に伴い、石油需要は西側先進国の2～3倍の速度で増加し、2010年までに1日当たり2,900万バレルに達すると予測されている¹⁰。アメリカ・エネルギー省も同じような増加を予測している。速いと思うかもしれないが、1970年から1994年の間に、アジアのエネルギー需要は4倍になり、驚異的な成長のため石油の使用量は24年間で274%の伸びを示した。それに比べて、世界の他の地域では平均63%である¹¹。

石油消費が増加する可能性は、発展の度合いを比較することで非常によくわかる。1人当たりの石油消費量を見ると、中国はアメリカの22分の1以下、韓国の13分の1以下である。1人当たりの電力使用量では、中国はOECD諸国平均の約5%、インドは3%強である¹²。依然として中国やインドのような政府による規制が行なわれている国のエネルギー効率の水準は低い。特にインドのような国で政府援助のエネルギー価格が見直され、節約に対して市場で見返りが出ようになれば、エネルギー利用増加抑制の余地がある。

それでも、これらすべての対策が提起され実行されても、アジアの石油利用は、社会的選択と環境的要因如何で、この先の10年間でこれらの予測より多くなるかもしれない。世論が政策立案者に対して、現行の石炭資源への過度の依存と原子力の拡大を止め、天然ガスや他の選択肢を選択するよう迫るかもしれない。中国の場合、合理的な価格政策により、費用のかかる中国南部への石炭輸送は、増加する石油消費に比べて競争力がなくなるかもしれない。同じ理由で、最近の度重なる原子力施設における事故の結果、日本では28GW分の発電設備容量を追加するために予定されている新たな20カ所の原子力発電所建設計画を、政

⁵ Petroleum Intelligence Weekly, Oil Market Intelligence database 2001

⁶ Ibid.

⁷ BP-Amoco statistical bulletin

⁸ Energy Information Administration Internet web site, U.S. Department of Energy, Country Reports, Washington DC, 1999.

⁹ Medlock, Kenneth and Ron Soligo. 1999. "The Composition and Growth in Energy Supply in China." Houston: The Baker Institute for Public Policy.

¹⁰ IEA. 1998. World Energy Outlook. Paris.

¹¹ The Royal Institute of International Affairs. 1996. "Northeast Asian Energy in a Global Context," p. 11, London.

¹² IEA, ibid.

治的圧力により中止するよう強いらられる可能性もある¹³。日本が同量の電力量を石油火力発電所で発電するなら、日本の石油消費は、アジアの石油需要についての国際エネルギー機関や他の予測から外れ、さらに1日当たり117万バレル増加するだろう¹⁴。

アジアの石油消費が今後10年間で1日当たり600万バレル余りから1,200万バレルに増える一方で、この地域の供給はそれに応じて増加することは期待できない。国際エネルギー機関によると、アジアの石油産出量は、2010年までに現在の1日当たり765万バレルから640万バレルに減少すると見られ、一方、他の楽観的な分析はわずかに100万バレルほど増えると予測している¹⁵。

この違いは主に中国の潜在的産出容量の可能性についての見方の違いから来ている。中国は、現在この地域の探掘量の約半分を担っている。2001年では、国際的な石油価格の上昇にもかかわらず、中国の石油産出量は第1四半期で前年に比べて平均1.4%減少している。この傾向は、効果の上がらない価格改革や、不利な地理的要因、国の石油部門の全般的な硬直性、国内主要産業間の資本の制限があるため、変わることはないと思われる¹⁶。

たとえ中国が奇跡的に直接投資関連法や石油ビジネスを見直したとしても、外国投資家は一般的に中国の石油資源の経済的、地理的な潜在能力に懐疑的である。最近、中国の渤海湾沖で外国石油会社が相次いで探査に成功し、また、イタリアのENI社、シェブロン、テキサコ社、中国海洋石油総公司(CNOOC)からなる合併企業CACT社は、南シナ海で新しい油田を発見した¹⁷。中国の西タリム盆地に油田の可能性があると考えられているが、費用、厳しい地形、国のインフラ設備と沿岸の需要中心地からの距離の遠さにより、この地域の商業開発は、世界有数の難しくコストのかかる開発になっている。中東の石油価格が常に1バレル15ドル以上に留まらなければ、タリム盆地から沿岸へ輸送する石油は世界の他の供給地と競合できない¹⁸。

アジアの他の地域における石油産出量増加の展望はそれほど楽観的ではない。インドネシアでは確認埋蔵量が1994年以降14%減少し、50億バレルと言われている¹⁹。しかし、そのほとんどは手付かずで、政府が沖合と東部地域の探査に石油会社を誘致すれば、再び産出量を増加させることができるかもしれない。北海の油田で減少を食い止めたように、西インドネシア地域の主要陸上産油地における産出量減少に先んじて先進技術を投入するためには、有利な投資条件が必要になる。1998年に発見された東カリマンタン地域の2つの油田(西セノとメラベサル)は10億バレル以上の石油を保有していると見られている²⁰。主要なミナス油田にEOR(増進採取法)を施すカルテックス社の提案も、さらに1日当たり10万バレルの産出を加算することができ、自然な産出減少の影響を遅らせることができる²¹。しかし、インドネシアは政治的に不安定なため、エネルギー部門への投資を促進する努力に暗い陰を落としている²²。

パプアニューギニアやベトナムでは、多少の伸びの可能性があると見られ、一方、マレーシアの産出量は2005年までに減少が始まると見られている。すでに、マレーシアの埋蔵量は減少が始まり、現在40億バレルを下回る²³。マレーシアは1997年に石油税を減税したが、探査は主に独立した小さな石油会社で行われている。国営のペトロナス社は大掛かりな国際探査活動に乗り出し、ビルマやスーダン、イランのような、アメリカの経済制裁の標的とされ、隔離された国へもリスクのある投資をしている。

西インドネシア、インド沿岸、ベトナム沿海部、つい最近まで地雷により活動が阻害されてきたカンボジアなど、アジアの未開拓の地域では、開発されない場所が残っている。ベトナムで確認された埋蔵量は6億バレルに過ぎないが、さらに探査を続ければ数十億バレル産出される見通しである²⁴。実際にベトナムは石油、ガスの産出量を増やしたい意向で、外国の石油活動を規定する魅力的な法律を新規に制定した²⁵。

¹³ MacDonald, Julie A. and Wimbush, S. Enders, 1999. "Energy Strategies and Military Strategies in Asia" Maclean: Hicks & Associates. p. 9-15

¹⁴ 筆者の計算による。

¹⁵ Jaffe, Amy and Ronald Soligo. 1999. "China's Growing Energy Dependence: The Costs and Policy Implications of Supply Alternatives." Houston: Baker Institute for Public Policy.

¹⁶ Lewis, Steven. 1999. "Privatizing China's State-Owned Oil Companies." Houston: Baker Institute for Public Policy.

¹⁷ Petroleum Argus Newsletter, June 18, 2001, p. 10

¹⁸ Soligo, Jaffe, 1999. Ibid

¹⁹ Energy Information Administration, ibid.

²⁰ データは Asia Pacific Consulting Co.提供。

²¹ 筆者の石油会社の重役とのインタビュー(1999年12月)に基づいた筆者の予想。

²² Asia Pacific E&P slow, Offshore Magazine, May 2001, p. 46

²³ Energy Information Administration, Ibid

²⁴ Ibid.

それほど見込みがあるとはいえない地域がいくつかしかないにもかかわらず、アジアでは地質学上、これまでのところあまり多くの大規模な石油盤層は見つかっていない。事実、過去10年間以上、アジアで見つかった炭化水素の3分の2は天然ガスの地層である。ナツナ、ビルマ、バングラディッシュのような天然ガス層では、技術的な問題（ナツナの場合は、高いCO₂含有量のため）や政治的障害、インフラ設備や市場が未開拓であるなどの理由により開発が困難に直面している。

アジアの石油地政学

アジア域内の石油供給源が抜本的には拡張されないという比較的悲観的な見方により、この地域の多くの大消費国は、石油輸入政策を国の最重要課題に掲げるようになった。「アジアの中東の石油に対する依存の高まりと中東のアジア依存」という「変えられない傾向」を予想している分析もある²⁶。すでに、中東の輸出の60%以上がアジアへ渡り、アジアの総石油輸入量のほぼ70%が中東の産地から来ている。シンガポールで精製される総原油量の約84%は中東産、また、日本で加工される石油の78%も中東産である²⁷。国際エネルギー機関の予測によると、アジア太平洋地域は2020年までに1日当たり2,000万から2,400万バレルを中東から輸入することになるだろう。この石油がもたらす連関の最終的な結果は、経済的関係と政治的関係の連動する調和的なネットワークになるかもしれない。

このような新しく複雑な関係はすでに現れ始め、アジア諸国が生産段階のペルシア湾岸諸国の石油やガスの上流部門に投資し、主要中東石油産出国がアジアの下流設備に投資するという交差した投資も生んでいる。この複雑な関係には、軍事取引や外交主導の事業など他の協力関係も含まれている。

アジアの石油会社数社がペルシア湾の油田に投資している。日本は過去数十年間、アブダビの油田、サウジ・クウェート中立地帯、オマーンとカタールのLNG事業など中東の石油部門への投資を先導してきた²⁸。最近では、サウジアラビア中立地帯での利権協定満了後、日本はイランに接近している。石油資源開発、石油公団、インドネシア石油、トーマンなどの日本企業からなる合弁会社シルクロ-

ード石油は、イランの巨大なアザデガン油田を開発する案を現在提出中である²⁹。

マレーシアのペトロナス社は、ヨーロッパ企業との合併事業で、イランやイエメンで油田の開発を行っているが、イランのサウスパース（South Pers）ガス田の開発も行っている。韓国もカタールでLNG事業に投資をしている。

最近、中国とインドも同様の行動を取り始めている。両国は、外国投資に市場を開く可能性のある、イランおよびイラクについては国連の経済制裁が緩和された場合であるが、油田の開発に乗り出した。インドはイラクのツバ油田への投資の調査を開始し、一方、中国石油天然ガス集团公司（CNPC）はイランとイラクで権利獲得を始めている。同社は南イラクのアルアダブ油田開発に12億ドルの契約をしている。さらに、同社はイラン、中国その他の沖合における油田の開拓について、イラン国営石油会社と合意文書を交わしている。しかし、これまでのところ、国連制裁とハードカレンシー不足のため、どちらもできないでいる。

反対に、中東の石油産出国数カ国では、関係を強化し販売市場を確保する努力をしながらアジアにおける精製施設を求めている。1991年、サウジアラムコ社は韓国で第3位の製油会社、双竜精油（現S-Oil社）株の35%を4億7千万ドルで買った。同社は、また、1995年にフィリピンの大製油会社ペترون社株の40%を買い、福建省の石油精製会社への投資について中国と交渉を続けている³⁰。

新しい石油をめぐる交差関係構築の傾向は、中国の新しい政策に最もよく表れている。中国政府は、国営石油会社に対し、石油とガスの供給源を多様化して確実な供給源を確保する努力の中で、より外を向いていくこと奨励している。増加するエネルギー需要に照らし、自国の石油産業では石油の自給自足を続けることができないと考えた中国の国家発展計画委員会は、1986年、正式に石油の輸入にゴーサインを出した。しかし、中国が初めて純石油輸入国になったのは1993年のことである。輸入の割合は年々徐々に増え、今日、中国の石油輸入は1日当たり平均150万～170万バレルになっている。今後10年で200万～400万バレルになると見られる³¹。

中国は高まる石油需要と国内の石油生産の衰えに直面し、1996年、国内のエネルギー需要の約3分の1を、国際

²⁵ 筆者の業界上層部との議論による。

²⁶ Manning, *The Asian Energy Factor*, op cit, p. 74

²⁷ Ibid.

²⁸ “Special Report: Japan and the Middle East.” *Middle East Economic Digest*. 1997, November 28, 1997.

²⁹ *Petroleum Argus*, June 18, 2001, p. 4.

³⁰ *Petroleum Intelligence Weekly*, various issues

³¹ Ronald Soligo and Amy Myers Jaffe, “China’s Growing Energy Dependence: The Costs and Policy Implications of Supply Alternatives,” Baker Institute Working Paper, www.bakerinstitute.org, April 1999.

的探査と買収活動を通じて獲得する計画を発表した³²。1997年、CNPCは、ベネズエラ、スーダン、南イラク（国連の制裁が解除されるまで待機）、イラン、またアクティビンスクムナイ（Aktybinskmunai）製造組合の株60%とウゼン油田を43億ドルで買うことを約束したカザフスタンなど、油田と探査権にメジャーよりも高値をつけて世間の注目を浴びた³³。カザフスタンからの購入は、遠い中東石油供給地の混乱や国際海上輸送路の大変動、とりわけ南アジア海上輸送路の要衝などを回避する手段として、中国が長距離パイプラインを通して陸路で石油を輸入することができるという可能性を開いた最も興味深い投資とみられた。

ゲイ・クリストファーソンは、安定した石油輸入と中国周辺に経済圏を構築するために計画されたとするこの政策に、次のような説明を与えている。「中国の中央アジアとアジア太平洋に対する戦略は、一方的に立てられているわけではない。むしろその地域の国々と協議したうえで作られている。この戦略には、国境を越え、中国国内の経済圏から周辺の国々へと広がる経済圏の形成も含まれる。西北経済界と東北経済界を命名し、内陸部が沿海部地域と同様の恩恵を得ることを期待して、内陸国境地帯を国際貿易に開放した。石油とガスのパイプラインは、これら経済圏を統合し連結する要である。³⁴」

中国はまた、中央アジアでの活動を、現在アメリカ海軍により巡視、警護されているペルシア湾上の石油供給地への潜在的なランドブリッジ（大陸間輸送回廊）として考えていると言われている³⁵。

この地域には確認埋蔵地がない。このため、パイプライン建設の採算性が脆弱になっている。また、（CISの）新しく独立した国の大半で民族的、社会的不安があるという問題を抱えている。この地域が不安定であるために、エネルギー資源を市場へ運ぶために不可欠な、インフラ設備建設を表明する投資家を見つけることが難しくなっている。そのため、戦略上の利点があるにもかかわらず、中国は依然として、他国や中央アジアのコンソーシアムから提唱された重要なパイプラインの建設を阻まれている³⁶。

さまざまな阻害要因を別にしても、中国はこれから海上輸送に対する、陸上輸送路の安全保障上のメリットを比較、検討しなければならないだろう。中国のタリム盆地からカザフスタンまでの陸上パイプライン輸送が、ペルシア湾からの水上輸送輸入に対して競争力を持つためには、国際石油価格は1バレル14～16ドルを上回らなければならない³⁷。カザフスタンにとって、石油輸出にかかわる計算はもっと複雑になる。カザフスタンと中国を通る7,200kmのパイプライン案では、輸出運賃と通行権料を除き、1バレル当りの輸送コストは4.9ドル、一方イランを通る船積み輸送は1バレル当り3ドルとされる。ボスポラス経由でヨーロッパへ入る場合、輸送コストはカザフスタンの石油をヨーロッパへ運ぶ経費より一般的に高くなる。つまり、カザフスタンの生産者は、石油を収益の高い地中海の市場から中国市場へ移す前に、かなりの補助金が必要ということになる。アジアの石油市場は一般的に地中海価格よりプレミアムがあるという事実にもかかわらず、これは真実だろう。

アジアのプレミアム価格の存在により、カザフスタンの生産者がイラン経由で石油を中国に売る上でより大きな利益を得られるという点で意味を持つのは、バクー～セイハンルート対イランルートの場合だけである³⁸。カザフスタンから中国への高くつく陸上経路の場合、カザフスタンの石油生産者が利用できる中で最も利益を生まない輸出ルートであるため、價格的に不利な点は中国政府の支援により解消されなければならないだろう。中国の政策決定者にとっての課題は、この多様化における安全保障の利点が石油輸入コスト全体の経費にみあうかどうかということになる。

中国もまた、隣接する日本と同様、変化した国際情勢の中での大国との関係を期待しつつ、ロシアを石油とガス供給源多様化の相手先として見ている。しかし、ロシアの主要な産地は、西シベリアに位置しており、中国や日本の消費地からは極めて距離がある³⁹。しかし、ロシアのサハリン島には現在、4.5兆m³の天然ガス、40億～50億バレルの

³² Petroleum Intelligence Weekly, "China's CNPC Leaps on to Global Oil Production Stage," June 9, 1997, p. 3.

³³ Christoffersen, Gaye, "China's Intentions for Russian and Central Asian Oil and Gas" 1998. National Bureau of Asian Research Analysis. Vol. 9, No. 2を参照。

³⁴ CNPCの戦略の詳細については、Christoffersen, Gaye, "China's Intentions for Russian and Central Asian Oil and Gas" 1998. National Bureau of Asian Research Analysis. Vol. 9 No. 2を参照。

³⁵ Xiaojie Xu, "The Oil and Gas Links Between Central Asia and China: A Geopolitical Perspective," OPEC Review, March 1999.

³⁶ Menon, Rajan. 1998. "Treacherous Terrain: The Political and Security Dimensions of Energy Development in the Caspian Sea Zone." Analysis, the National Bureau of Asian Research. Vol. 9, No. 1, p.10.

³⁷ Soligo and Jaffe, op cit

³⁸ Ibid.

³⁹ "East Asia: a New Market for Russian Gas" 1996. Petroleum Economist, September, p. 60-62.

石油が埋蔵されていると見られ、エネルギー売買の可能性はある。現地の2ヶ所の事業からはすでに石油が出ている。さらに、サハリンの天然ガスは、特に政治的、経済的制約から原子力産業拡大が窮境に追い込まれている日本にとって、クリーン・エネルギーの非常に魅力的な資源供給源になるだろう⁴⁰。

イルクーツクに点在する天然ガス田が、中国北部へのパイプライン供給源として論じられているが、この事業には商業的問題が多数ある。これらの問題は、お決まりの高い輸送コストから、対象となるコビクタガス田の規模や品質にまでわたっている⁴¹。ロシアの大石油会社の1つであるユーコス社は、東シベリア油田と中国をつなぐパイプラインの建設について中国政府と交渉を続けているが、この40億ドルの事業は、これまでのところ、債務負担が多すぎることで、ロシア側が長期石油購買契約を要求しているため行き詰まっている⁴²。この種の戦略的エネルギー協力には、資本不足を克服する明確な手段だけでなく、実践的かつ強い意志をもった相互努力が必要だとする分析がある⁴³。このような事業を実施するためには、アジア開発銀行、世界銀行（IBRD）、国連開発計画（UNDP）、アジア太平洋経済協力会議（APEC）のような国際組織や地域フォーラムの参加が重要となってくるだろう⁴⁴。

ロシアの石油・ガス資源を東アジアへ輸出することは、北東アジア諸国にとっていくつかの地政学的な利点がある。ロシアにとっては、ロシア極東の経済発展に重要な原動力となり、中国、日本との関係改善の手段ともなる⁴⁵。二国間のエネルギー貿易は、不調なロシアの石油、ガス部門や困窮する極北東部地域の自治体へ日本や韓国の投資資本や技術を導入する可能性を開く⁴⁶。同時に日本は、中国とバランスを取り、かつ中東への石油・ガス依存を減らすために、ロシアとのよりよい関係を求めている。エネルギー外交が改善されるに従い、日本は第二次世界大戦の終わりにソ連に取られた北方領土を巡る論争の熱を冷ましつつある。さらに、ロシア極東のエネルギー供給地の存在により、中国はアメリカ海軍による封鎖の恐れがある中東の海上輸送を利用しないルートでの石油輸入を展開できるよう

になり、同時に国際舞台におけるアメリカのヘゲモニーと釣り合いを取るために、ロシアとの協力が実現される可能性もある。

ロシアと中央アジアの供給源が有望であるにもかかわらず、アジアのペルシア湾石油への依存の高まりと、ペルシア湾岸諸国の成長するアジア消費市場への依存は、今後10年間でも一般的な傾向として残るだろう。この傾向は、ペルシア湾の安全保障の戦略と戦術、西南アジアと東アジアにおけるアメリカ海軍の役割、この2つの不安定な地域間における一触即発の政治的問題をどう関連させていくかという3点に対して重要な示唆をもちうる。

皮肉にも、この先ペルシア湾におけるアジアの依存が高まるにつれ、アメリカは実際に西半球や大西洋海域からの石油にますます頼ることになるだろう。石油の流れは、政治的關係よりも、むしろ経済の流れに結びついていることが石油市場の世界的広がりからも読み取れる。ベネズエラやコロンビア、カナダ、ブラジル、西アフリカ、アメリカのメキシコ湾で増える石油生産により、ペルシア湾の石油はアメリカ市場から締め出され始めている。

この新しい現実により、現在ほぼアメリカ単独で守られているペルシア湾の防衛について、負担の分担問題が持ち上げるかもしれない⁴⁷。とりわけペルシア湾におけるアメリカ軍の努力に、これまでのような日本や韓国といったアメリカの同盟国だけでなく、関係があいまいな中国、インドなどの国が参加する場合、アメリカの世論がこれをどう見るかは定かではない。

イラクやイランとの石油貿易関係を深める中国の活動は、中国が兵器と石油のバーター取引や、兵器の販路としての関係をこれらの国々と結ぶのではないかとの懸念を抱かせている。これは、イラク、イランのいずれかの国と、ペルシア湾のアメリカ同盟国間の対立が、中国を西側諸国との争いに巻き込むことを意味する。

皮肉なことに、中国がイラクやイランの大量の石油を入手しても、直接的な利益を得ることはできないかもしれない。中国全体にある老朽化し性能の低い石油精製設備では、石油精製物の質が限られているのである。中国では、

⁴⁰ Alan Troner, Russian Far East Natural Gas, Oil and Gas Journal, March 5, 2001, p. 68-72 Vol. 99, 10.

⁴¹ Sagers, Matthew, Planecon Consulting. Presentation to the Baker Institute Workshop of Northeast Asian Energy Cooperation. Houston. December 14-15, 1999.

⁴² Astrid Wendlandt, "High Politics Help Grease Wheels of Trade" Financial Times, April 9, 2001.

⁴³ "Energy Security and Development in Northeast Asia: Prospects for Cooperative Policies" Report of the Workshop held in Niigata, December 17-19, 1999, The Economic Research Institute for Northeast Asia

⁴⁴ Ibid.

⁴⁵ Amy Myers Jaffe and Robert Manning, "Russia, Energy and the West," Survival, Vol.43, No. 2, Summer 2001, p. 133-152.

⁴⁶ Vladimir Ivanov, "Prospects for Russia's Energy Diplomacy in North-east Asia, Working paper # 15, ERINA.

⁴⁷ このような負担の共有問題についての将来の脅威に対する議論の詳細については、Jaffe, Amy and Manning, Robert, ibid. を参照。

イラクやイラン、サウジアラビア、クウェートなどのペルシア湾岸諸国で産出される大量の低質油のほとんどを精製できない。2005年までに中国がこのペルシア湾産低質油を加工処理できるのは、わずかに1日当たり100万バレルを少し越える程度と思われる。しかしアブダビやイエメン、オマーンといった国々から輸入することはできる⁴⁸。

中国の石油輸入の必要性が増えるということは、アメリカやヨーロッパ、日本といった他の先進諸国と同じエネルギー資源、シーレーンへの依存度がさらに高まることを意味する。これは、中国の戦略的利害関係を、中東における西側諸国の利害関係とより深く結びつけることができる。中国はますます日本、韓国、インドと同じエネルギー供給源を競うであろうことは事実であるが、このことが緊張や対立の度合いを増すとはかぎらない。

1990年、当時石油を自給自足していた中国は、アメリカがイラク軍をクウェートから撤退させるために国連（安保理）を召集した際に棄権している。中国が大輸入国であったら、将来の危機に対して全く違う反応を示し、紛争管理において中国とアメリカを同じ側に置いたかもしれない。

結論：対立か協力か

輸入の増加と中東への依存の継続、規制緩和を特徴とするアジアの新たなエネルギーの未来は、対立への道を歩むのだろうか、それとも協力の道を歩むのだろうか。今日の世界エネルギー市場は、協力に対する一連の強力なインセンティブ（誘引）を作り出している。これは実際に、アジア域内だけでなく、中東のような主要な供給元となる地域を含め、世界中で起こっていることなのである。これをよく表しているのが、国際エネルギー機関などにおける、主要な石油の消費国である中国やインドと良好な関係を構築しようとする協調的行動である。しかし、歴史はたとえどんなに表面的にしか読まなくても、ある種の教訓をわれわれに与えてくれるのである。20世紀は資源をめぐる国家間の矛盾が直接的ないし間接的原因となって引き起こされた、第1次世界大戦から湾岸戦争に至る数々の戦争にまみれてきた世紀なのである。

エネルギーの世界市場は他の市場と同じである。それは非常に微々たるものではあるが行為規範を前提とし、これらの規範が守られないときには、暗黙的にはあるが力の

脅威に後押しされているのである。この点に関して、アメリカは、スエズ運河より東方に位置する主要な海軍を通して、アジアのエネルギーの将来に明確な役割を果たしている。

ペルシア湾の安定を脅かすものがあれば断固として介入し、世界の海上輸送路を守ることができるアメリカの軍事力がなければ、自由で開かれたアジアの平和なエネルギー交易の実現可能性はかなり薄れる。

日本と韓国にとっては、どんな国内の政治的困難が伴おうと、増加するエネルギー輸入によって派生する地政学的戦略における動向は、あまり問題にならない。両国とも、すでに主要な炭化水素輸入国であり、アメリカにとって長年の同盟国である。アメリカのペルシア湾における優越と国際海上輸送路の支配に対する両国の依存は、すでに避けることのできない現実になっている。これは両国が中東の産出国それぞれと関係を築く機会や、地域内のエネルギー産出国、特にロシアとの協力関係を求めることを避けるという意味ではない。しかし、ペルシア湾の安定や東アジアの海上輸送路の安全保障を確保するアメリカの明白な役割が広く認められるという条件のもとで、このような接近は残るだろう。

これに比べると、中国にとっては、中東の石油への依存とアメリカ軍による石油調達保護への依存が起こるとの見通しは、外交政策に新しい問題を投げかける。

中国海軍はかなり強化されているが、中国の軍事力は、東アジアの海上輸送路を確保するには程遠く、ペルシア湾の安全保障はさらに無理である⁴⁹。近い将来の見通しとして、中国の軍事的役割には限界がある。アジアのシーレーンを通る石油流通を中断させるという恐れが誇張されているが、代替のルートがいくつもあることから、実質的にはそのようなことは不可能である⁵⁰。さらに、東アジア内のアメリカ同盟国への石油供給を封鎖する試みは、ほぼ確実に即時にアメリカの軍事行動を引き起こし、中国そのものの石油輸入をも危険にさらすことになる。

中国によるイラクとイランへの兵器販売はかなり行われている⁵¹。アメリカのペルシア湾での影響力と釣り合いを持つ手段として、バグダットとテヘランは明らかに中国との接近を考えている。しかし、この地域におけるワシントンの影響力は圧倒的である。イラクとイランは、中国を外

⁴⁸ Soligo, Jaffe 1999 *ibid*.

⁴⁹ Feigenbaum, Evan, "China's Military Posture and the New Economic Geopolitics," *Survival* (summer 1999), IISS

⁵⁰ Kohei Hashimoto, *Asia's Energy Security and the Role of Japan: A Diplomatic Perspective*, Baker Institute working paper, June 2000, available at www.bakerinstitute.org

⁵¹ Bernstein, Richard and Ross Munro. 1997. *The Coming Conflict with China*. p. 7. New York: Vintage Books.

交支援、兵器供給、エネルギー部門への潜在的投資対象として見ているが、近い将来、これら三カ国がアメリカ軍と衝突しても簡単に阻止されるであろう⁵²。中国自身モイラン、イラク政策の限界を認識しているように見え、精製施設への投資を続け、サウジアラビアとの権益を更新して、すでに同国との高官レベルの外交取引に力を入れ始めている⁵³。

中国は国内や隣接する地域、特にロシアとカザフスタンの供給を強調する政策により、安心を買えるかもしれないが、費用がかさむかもしれない。さらに、危機における信頼性の問題も残る。中東の不安定さにより石油の価格が高騰した場合、例えばカザフスタンのように現金のひっ迫する国が、中国に石油を安値で売るとは思えない。

これらの事実は中国の2つの重要な政策目標である、大国としての他国に縛られない活動の独自性と、体制の正統性を持続させる経済成長を直接的な危険にさらす⁵⁴。

アジアにおける相互依存の現実から見れば、エネルギー分野における協力の可能性は、対立のそれよりも高い。結局、各国が取りうる政策は限定的である。アジアは確実に1970年代に西側諸国が味わった石油ショックの経験から多くを学ぶことができる。制限された中東の石油供給の有利な利権を得るためにお互いに争うのではなく、北大西洋条約機構(NATO)同盟国と日本は国際エネルギー機関を設立し、共同で代替のエネルギー資源開発のための基金を出し、省エネ、備蓄、代替エネルギーの開発のための戦略を進めている⁵⁵。西側諸国は、軍事的にしる他の方法にしる、一国単位で行うよりも、むしろ、お互いに調整して資源を分け合うことにより、中東からの供給中断の影響を最小限に食い止めることをすばやく学び、その教訓は1990年の湾岸危機の際に役立った。

さらに、エネルギー界で共通した活動を行うことにより、公式的な機構と非公式的な規範の両方を育成し、その地域の協力関係をより広めることができる。思い返せば、ヨーロッパ連合は、ドイツとフランス間の比較的ゆるやかな経済協力活動として始まった。このことを持ち出すのは、何も東アジアで同じような経済的、まして政治的連合

の発生を示唆しているわけではない。しかし、ヨーロッパから得られる教訓は、例え限られた協力でも、仮に成功すれば、ヨーロッパで行われたように、個人間のネットワークを構築し、伝統的に疑い深い政府間に話し合いの気風を生み出す助けになる。

エネルギーの最前線における協力の領域は多岐にわたる。アジアの鍵を握る消費国は、お互いのためになる共同備蓄や調査機関(例えば、日本はすでに中国と共同でクリーン、コール技術の開発を進めている)を作ることによって、国際エネルギー機関のシステムを真似る(もしくはできれば同じやり方をする)ことができる。北東アジアには、価格と外国資本の導入を改善することはもちろん、エネルギーインフラ整備をつなぎ、相乗効果と市場効率を生み出す余地がある。政治的障害は大きいかもしれないが、供給源へのアクセス改善および消費者価格を下げる、国家間の天然ガスと配電網の共有という西半球の経験は、よい教訓となる。いくつかのエネルギー網がアジアで提案されている。ASEAN諸国をつなぐ天然ガス網、ビルマ、バングラディッシュ、インド間をつなぐもの、そして、もっと大掛かりにロシアの石油とガスを日本、中国、南北朝鮮へ運ぶ計画などがそれである。ロシアのイルクーツク地域でも、余った水力発電電気をモンゴル、中国北部へ輸出することを検討している。

最後に、安全保障の部門にも協力の領域がある。重要な海上輸送路での事故、テロ、海賊行為は、現実的であれ潜在的であれ、この地域の輸入国全てに脅威を与える⁵⁶。この3つは、直接的な財政上の費用に加え、地域全体に影響を及ぼす環境的大災害の不安材料となる⁵⁷。安全保障責任が全面的に広がれば、脆弱な海軍力を増強へと向わせる可能性もあるが、無法者を逮捕、訴追し、環境浄化、緊急処置に対して合意することで、この地域の地域大国間に信頼を醸成し、海上輸送路の安全保障に現実の利益を得る分野を提供することができる。

[ERINA翻訳]

⁵² Feigenbaum, *ibid.*

⁵³ Petroleum Intelligence Weekly

⁵⁴ 詳細については、Barnes, Joe, "Slaying the China Dragon" April 1999, Baker Instituteを参照。

⁵⁵ Jaffe, Amy and Manning, Robert, *Foreign Affairs*, *ibid.*

⁵⁶ "Oil Piracy Poses Growing Menace to Tanker Traffic in South China Sea," 1999. *Oil and Gas Journal*, (October 18)

⁵⁷ 詳細については、Noer, John, with David Gregory, "Chokepoints: Maritime Economic Concerns in Southeast Asia," 1996, Washington, DC: National Defense University Press.を参照。